



# 身障秋田

発行人／社会福祉法人 秋田県身体障害者福祉協会会長 細 矢 治 助

事務局／秋田市旭北栄町 1-5 TEL (018)864-2780 FAX (018)864-2781 平成 14 年 7 月 1 日発行

## 平成 13 年度 総括収支決算書

(退職手当積立金特別会計を除く)

(収入の部)

	本部会計	公益事業 特別会計	社会参加推進 センター会計	秋田ワーク センター 施設会計	秋田ワーク センター 授産特別会計	合 計
負担金	4,065,450					4,065,450
措置費				159,595,200		159,595,200
補助金	2,100,000	5,204,090	5,787,267			13,091,357
寄付金	2,066,802			25,000		2,091,802
引当金戻入						
繰入金	1,884,000	1,674,565		1,000,000		4,558,565
委託費		29,663,055	1,673,561			31,336,616
作業収入					92,876,577	92,876,577
雑収入	2,706,418	255,181	292	2,139,075		5,100,966
前期繰越金	2,591,920				2,561,037	5,152,957
合 計	15,414,590	36,796,891	7,461,120	162,759,275	95,437,614	317,869,490

(支出の部)

	本部会計	公益事業 特別会計	社会参加推進 センター会計	秋田ワーク センター 施設会計	秋田ワーク センター 授産特別会計	合 計
事務費	4,720,820		5,238,611	125,144,625		135,104,056
事業費		7,133,836	1,814,617	31,810,310	78,750,131	119,508,894
委託事業費		28,307,385				28,307,385
事業費支出						
元利償還金	4,544,000					4,544,000
繰入金	2,983,265	1,355,670	407,892	3,664,116		8,410,943
雑支出	971,812					971,812
引当金				1,960,000	8,000,000	9,960,000
運営積立金					5,122,000	5,122,000
租税公課					1,269,278	1,269,278
固定資産取得費						
予備費						
合 計	13,219,897	36,796,891	7,461,120	162,579,051	93,141,409	313,198,363

平成十三年度秋田県身体障害者福祉協会の事業実績及び決算が、五月に開催された理事會、評議員會で承認されました。

平成十三年度は、第八回東北・北海道ブロック身体障害者相談員研修會が百二十一名参加し、秋田市で開催されたほか、秋田県障害者福祉展を今までの県社会福祉会館から会場をアトリオンに移して開催しました。また、全国身体障害者スポーツ大会は、身体障害者

## 平成十三年度事業実績及び決算

と知的障害者の全国大会が統合され「全国障害者スポーツ大会」として新たにスタートしたので、今年度からこの事業は、秋田県障害者スポーツ協会に移管されました。

また、重度身体障害者授産施設「秋田ワークセンター」では、日本経済がなかなか好転しない中で、民間の小口の受注に努め、総生産高を前年比八%増で、初の九千万円台を確保した。平成十三年度の決算状況は次のとおりです。

## 日本身体障害者福祉大会

(徳島大会)開催

第四十七回日本身体障害者福祉大会が、五月三十一日(金)徳島県徳島市「アステイとくしま」で開催され、全国各地から五千人余の身体障害者が参加し、盛大に開催されました。当県からは「身障のつばさ」に申し込みされた四十二名が参加しました。

大会の第一部では、実行委員長の徳島県会長・大会会長の日身連会長の挨拶に続き、徳島県知事・徳島市長の歓迎の挨拶があり、続いて行われた表彰では全国で四十四名が表彰され、日身連会長より代表者に賞状が手渡された。その後、前日行われたゲートボール大会の表彰が行われ、続いて来賓の厚生労働大臣・文部科学大臣・国会議員・徳島県議會議長の祝辞があり、第一部が終了した。

第二部では、議長団選出後議事に入り、平成十三年度事業報告並びに平成十四年度事業計画の説明とともに、大会宣言・大会決議が提案されいずれも承認された。その後、次期大会開催県の熊本県の代表者より、大会参加への呼びかけの挨拶があった後、閉会となった。

最後にアトラクションとして、阿波踊りの実演が行われ、大会の全日程を終了した。

秋田県手話通話者依頼先一覧

配置場所 通話者名	連絡先 (住所・FAX・TEL)
鷹巣阿仁健康福祉センター 佐藤正子	〒018-3331 鷹巣町鷹巣字東中岱76-1 Fax 0186-62-0294 Tel 0186-62-1275
能代市福祉事務所 藤原みはる	〒016-8501 能代市上町1-3 Fax 0185-89-1771 Tel 0185-89-2153
秋田中央健康福祉センター 歩仁内ゆかり	〒018-1402 南秋田郡昭和町乱橋字古開172-1 Fax 018-855-5163 Tel 018-855-5171
秋田市社会福祉協議会 仲村多雅枝・高橋美樹子	〒010-0975 秋田市八橋成川原2-1 Fax 018-863-6068 Tel 018-862-7445
秋田市福祉事務所 藤田美紀子	〒010-0951 秋田市山王1丁目1-1 Fax 018-863-6362 Tel 018-866-2093
本荘由利健康福祉センター 担当 船木	〒015-0001 本荘市出戸町字水林408 Fax 0184-22-6291 Tel 0184-22-5434
本荘市福祉事務所 熊谷勝男	〒015-3501 本荘市出戸町字尾崎17 Fax 0184-24-0480 Tel 0184-24-6273
大曲仙北健康福祉センター 小林日笑美	〒014-0062 大曲市上柴町13-62 Fax 0187-62-5241 Tel 0187-63-5355
横手平鹿健康福祉センター 神谷美幸	〒013-0033 横手市旭川1-3-46 Fax 0182-32-3369 Tel 0182-32-3294
横手市福祉事務所 菅原有紀子	〒013-0023 横手市中央町8-2 Fax 0182-32-9709 Tel 0182-32-2111
秋田県障害福祉課 小野恭子	〒010-8570 秋田市山王4丁目1-1 Fax 018-860-3866 Tel 018-860-1332
県身体障害者福祉協会 平川信夫	〒010-0922 秋田市旭北栄町1-5 Fax 018-864-2781 Tel 018-864-2780



バリアフリーマーク決まる

秋田県バリアフリー社会の形成に関する条例の適合証に用いるマークで、条例の整備基準に適合した施設に交付します。  
マークは、建物全体を手によって包み込むことで、町やその中で住む人々の「こころ」の優しさを表現しています。また、シンプルな構図と色彩を暖色系に統一することによって、温かさを表現しています。

秋田県身体障害者体育大会に  
参加しませんか

**開催日時** 八月二十五日(日)午前十時から  
**実施競技・会場**  
陸上競技・フライングディスク  
・秋田市八橋陸上競技場  
卓球  
・秋田県勤労者身体障害者スポーツセンター  
サウンドテーブルテニス  
・秋田県社会福祉会館  
水泳  
・秋田県立総合プール  
**出場資格**  
身体障害者手帳の交付を受けている十六才以上の方  
**申込み**  
各市町村役場に備え付けの出場申込書により、申し込んでください。

平成十四年度の新規事業

パソコン周辺機器購入に助成

障害者の方がパソコンを操作するために必要なパソコン周辺機器(ソフト含む)の購入費用を助成します。  
(パソコン本体は対象外。)  
・対象者 視覚又は上肢機能障害により身体障害者手帳の一級、二級に該当する方。  
・助成額 購入費用の2/3以内で最高十万円  
・申請窓口 各市町村及び県各健康福祉センター

ガイドヘルパー養成研修

重度視覚障害者の外出時の移動介助等に必要知識・技能を有するガイドヘルパーの養成研修を実施します。  
・受講対象者 ホームヘルパー養成研修一級、二級課程修了者、又は介護福祉士  
・募集人員 三十名程度  
・実施期間 平成十四年十月頃  
・会場 秋田県心身障害者総合福祉センター

十四年度秋田県身体障害者  
ゲートボール大会

県内に居住する身体障害者の健康維持と増進に努め、相互の親睦と融和を図ると共に、積極的な自立生活と社会参加を促進するためゲートボール大会を開催します。  
・開催期間 平成十四年十月  
・会場 あきたスカイドーム(河辺郡雄和町)

参加資格

平成十四年四月一日現在、満十六才以上で身体障害者手帳の交付を受けた方。ただし、一市町村、一団体から一チームとする。

※新規事業に対する問合せは左記  
にお願いします。

秋田県身体障害者福祉協会

〒010-0922  
秋田市旭北栄町一、五  
TEL 018-864-2780  
FAX 018-864-2781

バリアフリー情報収集事業

障害のある人もない人も、気軽に街に出掛けたり所用を果す事ができるように、公共施設やトイレ、民間施設などのバリアフリーの情報を収集し、提供する。

情報収集の内容

対象施設 官公庁等公共性の高い建物とその周辺、宿泊施設、駅・空港・バスターミナル等の交通関係施設、福祉関係の各種施設、観光地の主な施設